

# 世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) (確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第3期(決算日2023年3月24日)

作成対象期間(2022年3月25日～2023年3月24日)

第3期末(2023年3月24日)	
基準価額	12,138円
純資産総額	3,320百万円
第3期	
騰落率	△4.6%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本株ESG投資マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

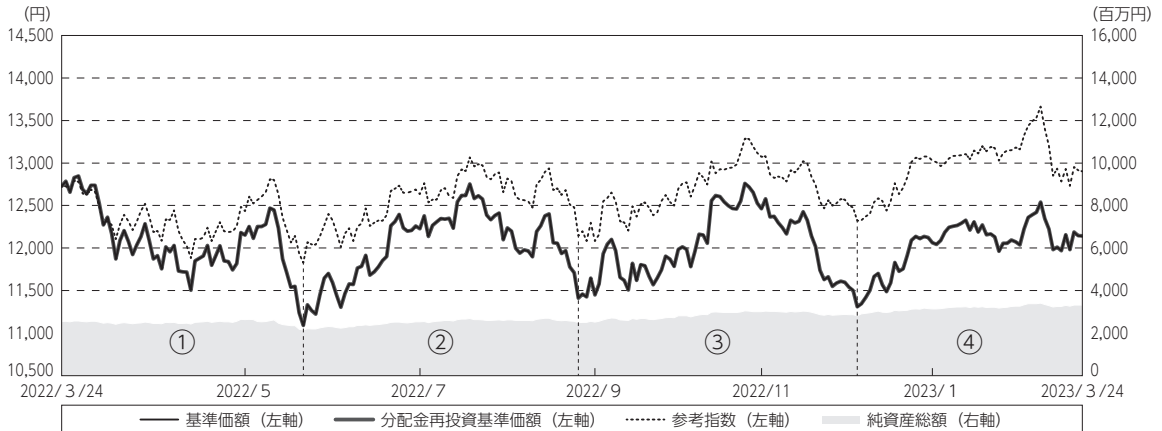


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2022年3月25日～2023年3月24日）



期首：12,728円

期末：12,138円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△4.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2022年3月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は4.6%の下落

基準価額は、期首12,728円から期末12,143円（分配金込み）に585円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～6月中旬）

(下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感からFRB（米連邦準備制度理事会）が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったこと。

(下落) 中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。

(上昇) 日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に上昇したこと。

(下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）の伸び率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。

②の局面（6月中旬～9月下旬）

- （上昇）米国の長期金利上昇が一服したことなどから、特に6月まで下落していた成長株が大きく上昇したこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。
- （上昇）原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4～6月期決算が概ね良好に推移したこと。
- （下落）世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆し、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- （下落）米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、また欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと。

③の局面（9月下旬～1月初旬）

- （上昇）米国の長期金利上昇が一服したこと。
- （上昇）一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと。
- （下落）12月20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。
- （下落）為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株が下落したこと。

④の局面（1月初旬～期末）

- （上昇）米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと。
- （上昇）FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇したこと。
- （下落）米国における銀行の相次ぐ破綻により、金融システムに対する不安が高まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2022年3月25日～2023年3月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 101	% 0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 56)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 40)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 8)	(0.067)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.906	
期中の平均基準価額は、12,022円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

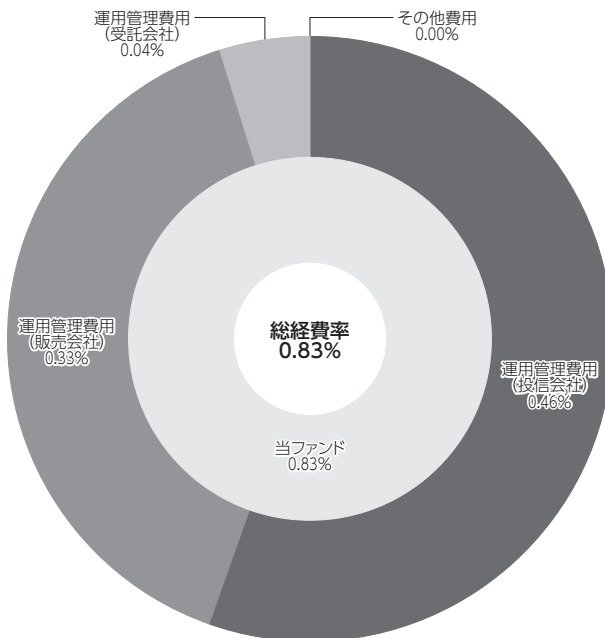
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年3月26日～2023年3月24日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年5月27日です。

	2020年5月27日 設定日	2021年3月24日 決算日	2022年3月24日 決算日	2023年3月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,239	12,728	12,138
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.4	△ 3.8	△ 4.6
参考指数騰落率 (%)	—	27.2	4.9	1.4
純資産総額 (百万円)	300	774	2,540	3,320

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年3月24日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

**投資環境**

（2022年3月25日～2023年3月24日）

国内株式市場は、期首から6月中旬にかけては、高水準で推移するインフレへの警戒感からFRBが今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国でのロックダウン継続により中国経済やサプライチェーン混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことなどから下落して始まりました。日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に上昇する場面も見られましたが、米国の5月CPIの伸び率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり下落基調となりました。

6月中旬からは、米国の長期金利上昇一服により成長株が反発したことや参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと、原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したことなどから市場は上昇に転じました。しかし9月下旬にかけてはパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆し、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことや、米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、また欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことから市場は軟調に推移しました。

9月下旬から1月初旬にかけては、米国の長期金利上昇が一服したことや一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから市場は再度上昇したものの、12月20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したことや、為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株が下落したことなどが重荷となりました。

1月初旬から期末にかけては、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことやFRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇しました。一方で米国における銀行の相次ぐ破綻により、金融システムに対する不安が高まり下落する場面も見られました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2022年3月25日～2023年3月24日）

**【世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）】**

主要投資対象である【野村日本株ESG投資マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.9%としました。

**【野村日本株ESG投資マザーファンド】****・株式組入比率**

期首97.6%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.1%としました。

**・期中の主な動き**

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

## <主な銘柄>

- ①期首は、  
信越化学工業、ソニーグループ、リクルートホールディングス、日立製作所、ダイキン工業などを組み入れの上位としました。
- ②期中には、  
リクルートホールディングスなどの組入比率を引き下げ一方、ユニ・チャームなどの組入比率を引き上げました。
- ③期末は、  
引き続き信越化学工業、ソニーグループ、日立製作所、ダイキン工業などの組み入れを上位に維持したほか、キーエンスなどを組み入れ上位としました。
- ④銘柄数は、期首37銘柄から、期末は40銘柄としました。

## 新規組入事例

- ・SOMPOホールディングス：損害保険事業や生命保険事業、介護事業を手掛けるグループであり、損害保険事業では防災や減災の取り組みによる損失回避とSDGs（持続可能な開発目標）13「気候変動に具体的な対策を」への貢献、介護事業ではデータ活用や外販によるSDGs3「すべての人に健康と福祉を」への貢献を評価しており、中期的に高いROE（株主資本利益率）が継続できると判断して、新規に買い付けしました。
- ・芙蓉総合リース：従来のリース事業に加えて顧客の業務委託引き受けや、再生可能エネルギー事業など資産収益性の相対的に高い事業を拡大することでSDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」などに貢献でき、中期的に高いROEが継続できると判断して、新規に買い付けしました。
- ・インターネットイニシアティブ：日本のネットワークインフラを支えることでSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、重要性の高まるネットワーク関連のシステム構築・運用やセキュリティサービスの拡大により中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続できると判断して、新規に買い付けしました。

## <業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、機械などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、化学、電気機器、精密機器、機械、小売業などの組入比率が高めに、銀行業、輸送用機器、食料品、情報・通信業、卸売業などの組入比率が低めになっています。

### <オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	18.6	6.3	+12.3
2	電気機器	24.4	18.0	+6.4
3	精密機器	6.6	2.6	+4.0
4	機械	8.8	5.4	+3.4
5	小売業	7.0	4.5	+2.5

### <アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	6.0	-6.0
2	輸送用機器	1.7	7.3	-5.6
3	食料品	0.0	3.6	-3.6
4	情報・通信業	5.5	8.8	-3.3
5	卸売業	3.1	6.0	-2.9

\*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年3月25日～2023年3月24日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \*参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では6.0%のマイナス

今期の基準価額（分配金込み）の騰落率は-4.6%となり、参考指数の+1.4%を6.0%下回りました。

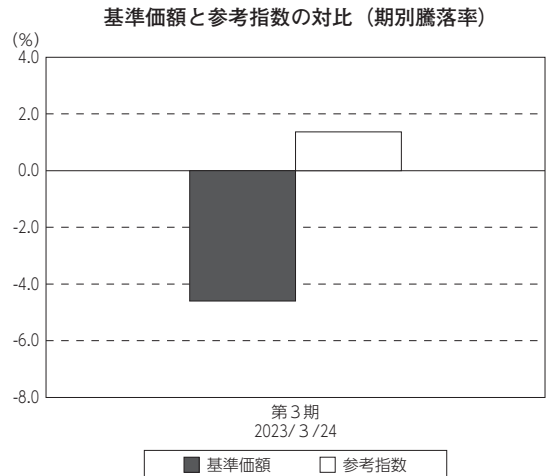
### 【主な差異要因】

#### （プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を少なめにしていた輸送用機器セクターが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②保有していなかったトヨタ自動車が値下がりしたこと
- ③参考指数に比べ保有を多めにしていたルネサスエレクトロニクス、ユニ・チャームなどが、参考指数より値上がりしたこと

#### （マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたMonotaRO、リクルートホールディングスなどが値下がりしたこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## 分配金

（2022年3月25日～2023年3月24日）

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万円当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項目	第3期	
	2022年3月25日～2023年3月24日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.041%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,137	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村日本株ESG投資マザーファンド]

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs<sup>\*1</sup>やESG<sup>\*2</sup>などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

### [世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[野村日本株ESG投資マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

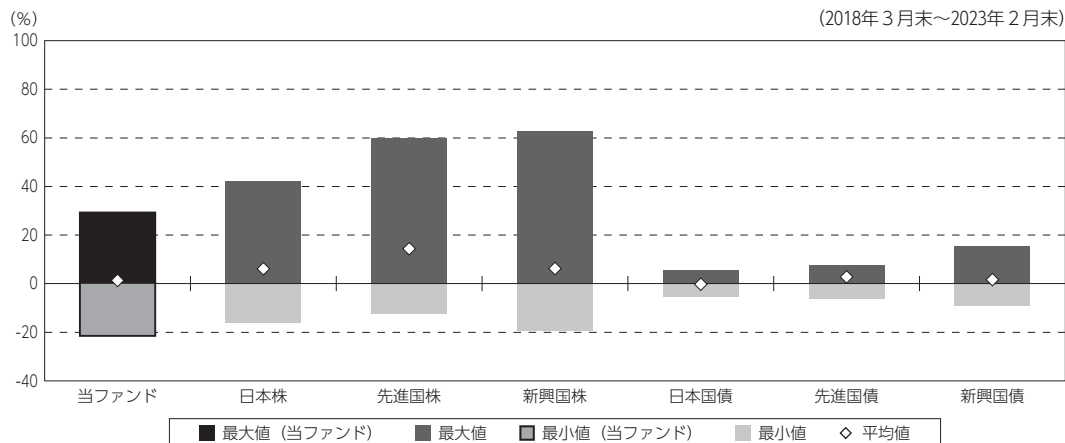
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月27日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株ESG投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 21.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.3	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間（当ファンドは2021年5月から2023年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

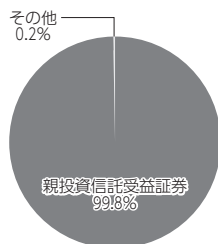
## 組入資産の内容

(2023年3月24日現在)

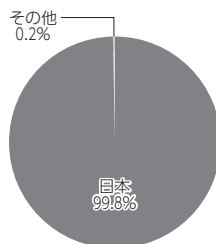
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
野村日本株ESG投資マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

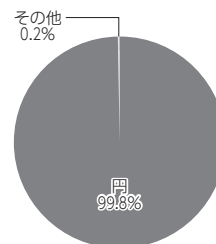
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第3期末
	2023年3月24日
純資産総額	3,320,271,140円
受益権総口数	2,735,515,397口
1万円当たり基準価額	12,138円

(注) 期中における追加設定元本額は2,086,764,532円、同解約元本額は1,347,124,281円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 野村日本株ESG投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】

#### 【1万口当たりの費用明細】



(2022年3月25日～2023年3月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.067 (0.067)
合計	8	0.067

期中の平均基準価額は、12,275円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

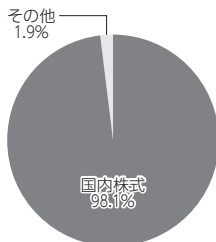
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

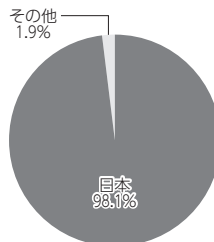
(2023年3月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 信越化学工業	化学	円	日本	5.4%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.0%
3 キーエンス	電気機器	円	日本	4.3%
4 日立製作所	電気機器	円	日本	4.2%
5 ダイキン工業	機械	円	日本	4.1%
6 ユニ・チャーム	化学	円	日本	4.0%
7 中外製薬	医薬品	円	日本	3.8%
8 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.8%
9 S O M P Oホールディングス	保険業	円	日本	3.4%
10 オービック	情報・通信業	円	日本	3.2%
組入銘柄数		40銘柄		

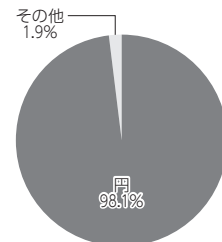
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）